



2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月5日

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 022-351-5888

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	4,053	31.3	401		384		726	
2020年2月期第3四半期	5,899	1.7	94	5.7	111	1.0	21	39.1

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 726百万円 (%) 2020年2月期第3四半期 21百万円 (38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	120.92	
2020年2月期第3四半期	3.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	5,965	2,202	36.7
2020年2月期	5,959	2,985	50.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 2,192百万円 2020年2月期 2,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		10.00	10.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、厳しい業績となったため、2021年2月期期末配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことといたしました。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が非常に困難な状況であり、2021年2月期通期の業績予想は未定とさせていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	6,021,112 株	2020年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	13,756 株	2020年2月期	13,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	6,007,356 株	2020年2月期3Q	6,007,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が非常に困難な状況であり、2021年2月期通期の業績予想は未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞が依然として続いており、個人消費や雇用に大きな影響を与えております。今後も、感染症の収束が見通せない状況から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、感染症の拡大防止のため、行政の要請に基づく休業あるいは時間短縮を余儀なくされ、またソーシャルディスタンス確保のための客数減少等により大きな影響が出ております。また、テレワークや外出自粛を契機として、テイクアウトやデリバリーの需要は増加しているものの、中食との競合もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、お客様、従業員の安全・安心の確保を最重点課題として位置づけ、従業員の検温、マスク着用、アルコール消毒・手洗い、飛沫感染防止、換気等を実施し、感染防止対策を徹底することで、お客様が安心して来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。

その結果、9月、10月には緩やかに客数が回復してきたものの、11月以降の感染症第3波により、再び減少傾向となり、売上高は前年同期を大きく下回ることとなりました。

また、減損会計における個別店舗の業績見通しを厳正に行い、3億39百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億53百万円(前年同期比31.3%減)、営業損失は4億1百万円(前年同期は営業利益94百万円)、経常損失は3億84百万円(前年同期は経常利益1億11百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円)となりました。

今後につきましても、お客様が安心して店舗内でお食事をして頂けるよう感染防止の環境作りを徹底するとともに、弁当デリバリー事業を含めた外販事業に積極的に取り組み、売上高の確保と利益の獲得に向け邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、59億65百万円となりました。

流動資産の合計は4億50百万円増加し、14億7百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4億26百万円によるものであります。

固定資産の合計は4億44百万円減少し、45億57百万円となりました。これは主に減損損失及び減価償却費の計上等による有形固定資産の減少4億32百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して7億88百万円増加し、37億62百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7億77百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億82百万円減少し、22億2百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少7億86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大での大規模な行動自粛により、消費活動は停滞しております。依然として、感染者数の数値に消費活動が敏感に反応している段階であり、感染症の収束時期が見通せない現時点においては、合理的な業績予想の算定は困難であり、2021年2月期の業績予想は引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,804	995,444
売掛金	33,360	73,085
商品及び製品	184,050	167,417
原材料及び貯蔵品	24,161	20,081
その他	147,282	151,878
流動資産合計	957,659	1,407,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,840,576	1,412,951
機械装置及び運搬具(純額)	34,534	27,250
工具、器具及び備品(純額)	110,504	87,875
土地	1,995,469	1,995,469
建設仮勘定	—	24,684
有形固定資産合計	3,981,085	3,548,231
無形固定資産		
投資その他の資産	124,374	121,010
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	189,248	159,095
敷金及び保証金	614,434	576,374
繰延税金資産	67,079	127,933
その他	46,108	40,494
貸倒引当金	△21,462	△16,771
投資その他の資産合計	896,492	888,210
固定資産合計	5,001,952	4,557,451
資産合計	5,959,612	5,965,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,061	172,269
1年内返済予定の長期借入金	761,306	1,075,232
未払法人税等	78,126	13,315
賞与引当金	20,929	—
ポイント引当金	26,716	17,678
その他	452,509	262,939
流動負債合計	1,517,650	1,541,435
固定負債		
長期借入金	1,236,304	2,013,846
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	118,292	115,220
その他	91,429	81,552
固定負債合計	1,456,426	2,221,018
負債合計	2,974,076	3,762,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	795,587	9,094
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	2,978,516	2,192,024
新株予約権	3,169	6,730
非支配株主持分	3,849	4,150
純資産合計	2,985,536	2,202,905
負債純資産合計	5,959,612	5,965,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	5,899,560	4,053,141
売上原価	1,869,818	1,292,383
売上総利益	4,029,741	2,760,758
販売費及び一般管理費	3,935,027	3,162,209
営業利益又は営業損失(△)	94,714	△401,451
営業外収益		
受取利息	4,647	3,605
協賛金収入	7,566	8,075
受取賃貸料	64,465	55,223
その他	10,568	17,301
営業外収益合計	87,247	84,206
営業外費用		
支払利息	7,217	10,206
賃貸費用	59,495	48,299
その他	4,199	9,146
営業外費用合計	70,912	67,653
経常利益又は経常損失(△)	111,049	△384,897
特別利益		
固定資産売却益	324	0
特別利益合計	324	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	19,411	29,953
減損損失	11,170	339,498
固定資産除却損	150	2,163
特別損失合計	30,732	371,616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,640	△756,512
法人税、住民税及び事業税	60,723	30,537
法人税等調整額	△1,695	△60,932
法人税等合計	59,028	△30,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,612	△726,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,294	△726,418

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,612	△726,118
四半期包括利益	21,612	△726,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,294	△726,418
非支配株主に係る四半期包括利益	317	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、当期中は完全に回復せず、次期以降は例年並みの需要が見込まれると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び減損損失の認識の判定等の会計上の見積りを行っております。